

めぶきフィナンシャルグループ

2018年度第1四半期 決算説明資料



目 次

<u>業績ハイライト</u>	2	<u>2. 2018年度業績見通し等</u>	
<u>1. 2018年度第1四半期 決算概要 等</u>		2018年度業績見通し	19
2018年度第1四半期 決算概要	3	自己資本比率・株主還元	20
コア業務純益の増減要因	4	統合シナジー	21
コア業務粗利益	5		
経費・OHR	6		
預貸金の平残・利回り	7	<u>3. 営業施策等</u>	
貸出金	8-11	営業施策 法人	22-26
預金	12	営業施策 個人	27-29
預り資産	13	店舗ネットワーク	30-31
法人役務取引	14	システム統合・経費削減	32
有価証券運用	15-16	店舗効率化	33
信用コスト・開示債権	17	業務の効率化	34
グループ会社	18	ITを活用したお客さま利便性の向上	35

業績ハイライト

2018年度第1四半期実績

めぶきFG連結純利益*は134億円(業績予想に対する進捗率 29.9%) * 親会社株主に帰属する四半期純利益

経営統合シナジーは、2018年度計画53億円に対し、第1四半期は17億円(達成率33.3%)

経営統合シナジーの発現・コンサルティング営業の強化による役務取引等利益の増加、有価証券等収支を中心とした資金利益の増加により、コア業務純益(2行合算)は前年同期比19億円増益の212億円

2018年度業績見通し

通期見通しは、当初公表値(5月11日公表)から変更なし

事業性評価・資産形成等に関するコンサルティング強化により、役務取引等利益の増加を見込む

連結経常利益 650億円(前年度比+14億円)

連結純利益* 450億円(前年度比+19億円) * 親会社株主に帰属する当期純利益

2018年度株主還元

①2018年度の配当は、配当政策*を踏まえ、前年度と同じ年間11円(中間5.5円、期末5.5円)を予定

②株主還元の充実と資本効率の向上等を目的に自己株式の取得を実施(2018年5月取得済)

取得株式株数:5百万株 取得金額:20.8億円 総還元率33.3%(①+②)を予定

* めぶきFG配当政策 : グループとしての成長に向けた資本の確保と、株主さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、安定配当を目指す。

2018年度第1四半期 決算概要

めぶきFG連結

(億円)

	2018年度 第1四半期	前年 同期比	業績予想 に対する 進捗率
経常利益	190	+10	29.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	① 134	+14	29.9%

【連結調整】 $\Delta 132$ 億円 = ② - ①

足利銀行の子会社からの受取配当金(特別損益で計上) $\Delta 120$ 億円
有価証券連単簿価差に伴う調整額($\Delta 10$ 億円)

2行合算+銀行業以外のグループ会社

	2018年度 第1四半期	前年 同期比	業績予想 に対する 進捗率
四半期純利益	② 266	+110	43.0%

銀行業以外のグループ会社
純利益(合計) 8億円

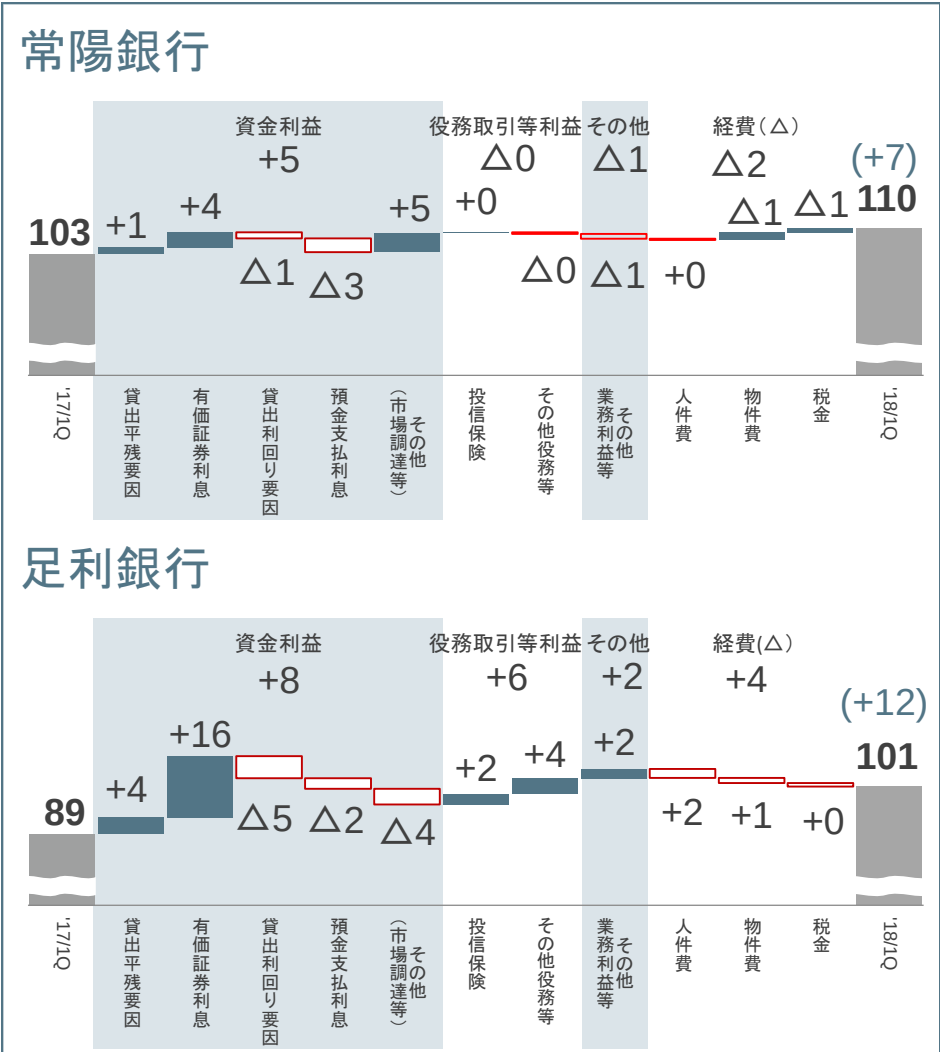
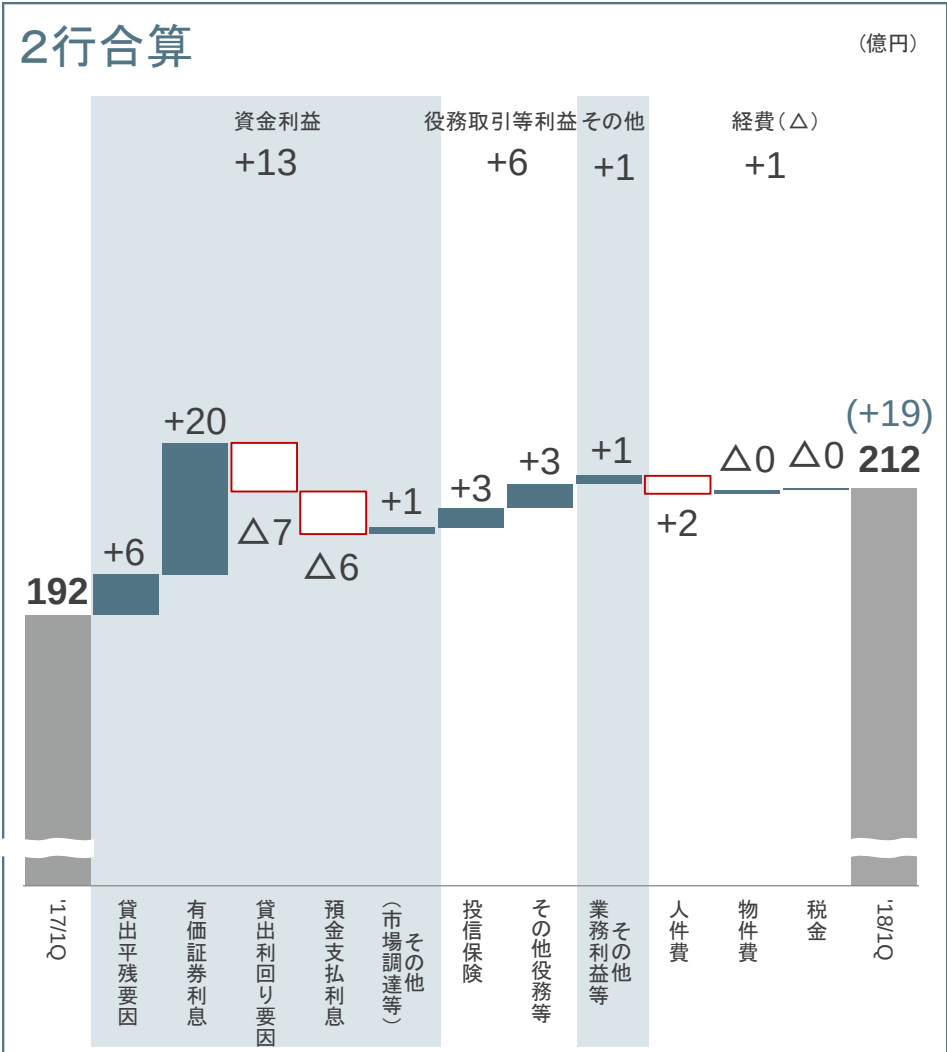
2行合算(単体)

(億円)

	2018年度第1四半期						業績予想に対する進捗率		
	2行合算		常陽銀行		足利銀行		2行 合算	常陽 銀行	足利 銀行
	実績	前年 同期比	実績	前年 同期比	実績	前年 同期比			
業務粗利益	436	$\Delta 45$	215	$\Delta 60$	221	+14	24.1%	21.4%	27.6%
資金利益	410	+13	224	+5	185	+8	27.4%	26.6%	28.6%
役務取引等利益	83	+6	50	$\Delta 0$	33	+6	26.6%	28.6%	24.1%
その他業務利益他	$\Delta 58$	$\Delta 66$	$\Delta 60$	$\Delta 65$	1	$\Delta 0$	-	-	-
(うち国債等債券損益)	$\Delta 65$	$\Delta 67$	$\Delta 62$	$\Delta 64$	$\Delta 2$	$\Delta 2$	-	-	-
経費	289	+1	167	$\Delta 2$	122	+4	25.1%	25.3%	24.9%
うち人件費	153	+2	85	+0	67	+2	25.4%	25.5%	25.2%
うち物件費	111	$\Delta 0$	67	$\Delta 1$	43	+1	23.4%	23.9%	22.6%
実質業務純益	146	$\Delta 47$	47	$\Delta 57$	99	+9	22.4%	13.7%	31.9%
コア業務純益	212	+19	110	+7	101	+12	30.9%	29.4%	32.8%
一般貸倒引当金繰入額(a)	$\Delta 19$	$\Delta 16$	$\Delta 1$	$\Delta 0$	$\Delta 18$	$\Delta 16$	-	-	-
業務純益	166	$\Delta 30$	48	$\Delta 56$	117	+26	25.0%	13.7%	38.0%
臨時損益	29	+13	75	+66	$\Delta 46$	$\Delta 53$	-	-	-
うち不良債権処理額(b)	53	+42	18	+10	35	+31	-	-	-
うち株式等関係損益	83	+49	96	+72	$\Delta 13$	$\Delta 23$	-	-	-
経常利益	196	$\Delta 17$	124	+10	71	$\Delta 27$	29.7%	32.3%	26.0%
特別損益	118	+124	$\Delta 0$	+3	119	+120	-	-	-
法人税等合計	56	$\Delta 4$	35	+2	21	$\Delta 7$	-	-	-
四半期純利益	258	+112	89	+11	169	+100	44.9%	33.6%	54.6%
信用コスト (a) + (b)	34	+25	17	+9	16	+15	68.2%	58.7%	82.5%

コア業務純益の増減要因

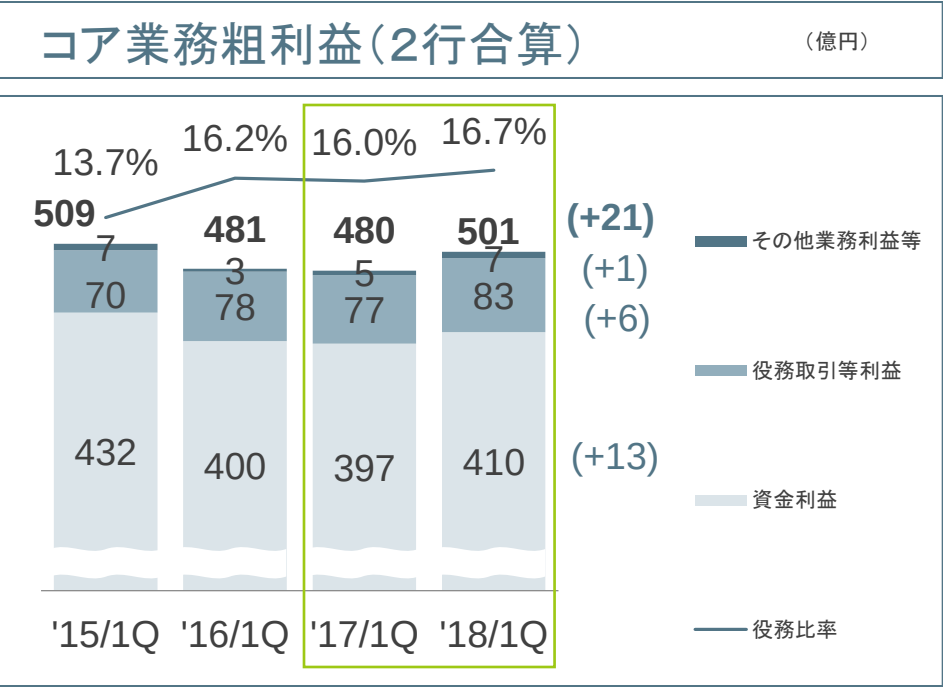
資金利益・役務取引等利益の増加により、2行合算のコア業務純益は前年同期比19億円増益の212億円



コア業務粗利益 国債等債券損益を除く業務粗利益

* カッコ内は前年同期比の増減

コア業務粗利益は、前年同期比+21億円
有価証券利息配当金(資金利益)と預り資産・法人役務関連手数料(役務取引等利益)が増加



資金利益の増減要因 (億円)

要因	前年同期比	(国内)		(国際)	
		平残	利回り変化	平残	利回り変化
貸出金利息	平残	+1	+1	(+770)	△0
	利回り	△1	△4	(△3.0bp)	+2
預金支払利息(△)		+3	△0	—	+4
有価証券利息配当金	平残	+4	+4	(+1,714)	+0
	利回り	△0	△0	(△1.0bp)	△0
市場調達・運用等(△)		△5	△1	—	△3

足利銀行

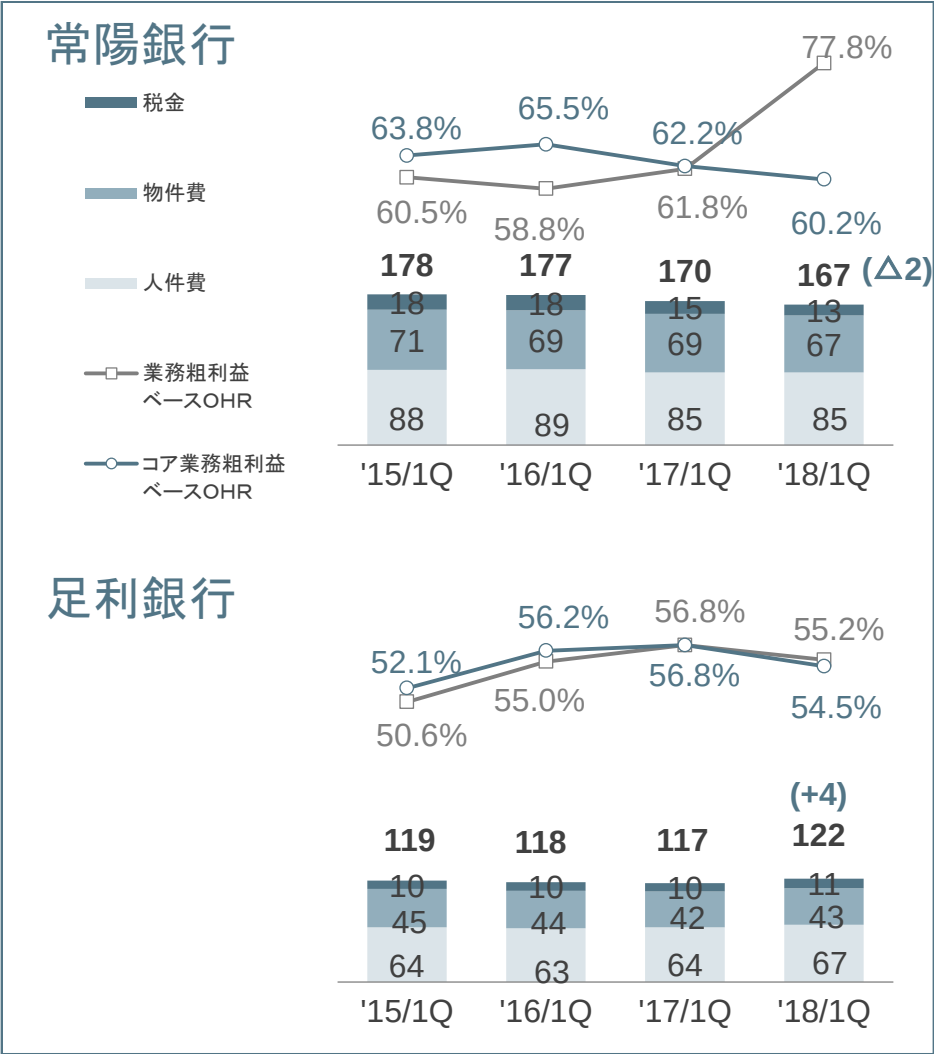
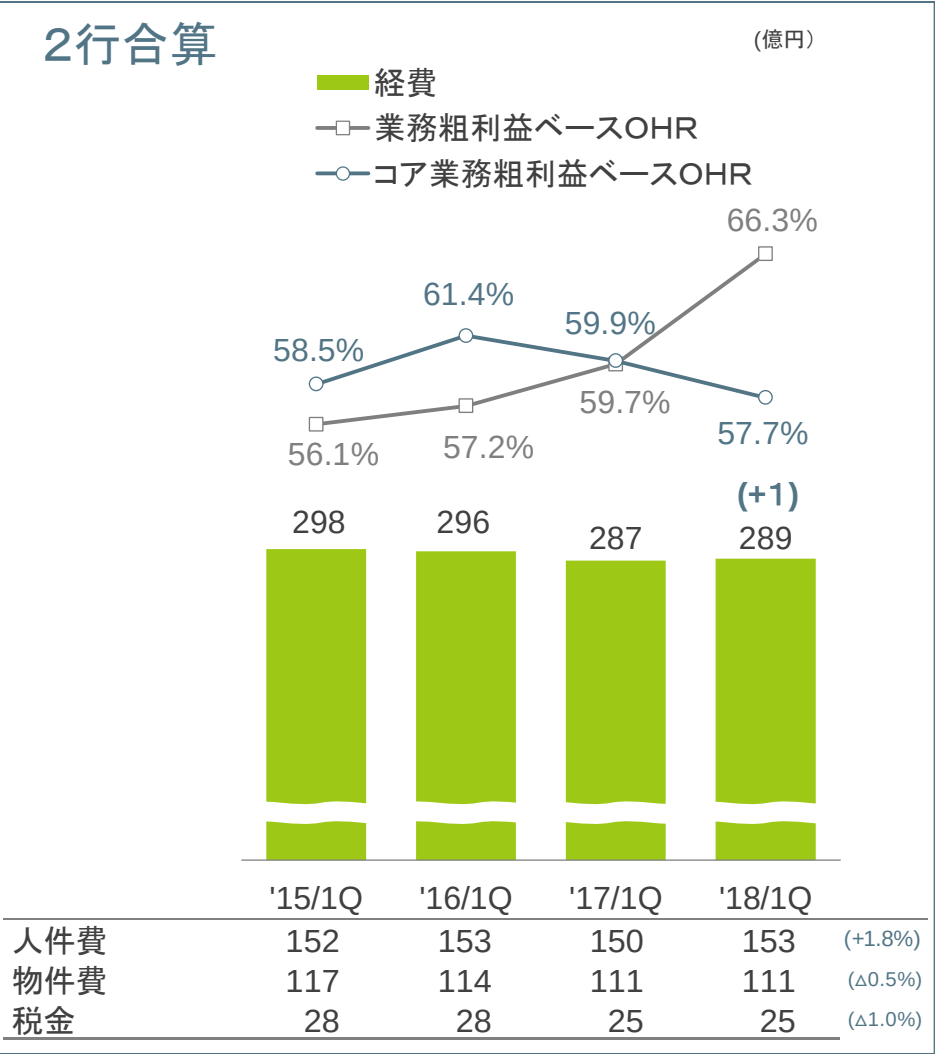
要因	前年同期比	(国内)		(国際)	
		平残	利回り変化	平残	利回り変化
貸出金利息	平残	+4	+4	(+1,564)	+0
	利回り	△5	△6	(△5.8bp)	+0
預金支払利息(△)		+2	△0	—	+3
有価証券利息配当金	平残	△0	△1	(△332)	+0
	利回り	+17	+13	(+46.6bp)	+4
市場調達・運用等(△)		+4	+0	—	+4

(ご参考) 有価証券利息配当金に含まれる私募投信解約益 (億円)

	'16年度	'17年度	'17年度1Q	'18年度1Q	前年同期比
常陽	17	10	1	1	+0
足利	36	44	22	34	+12
合計	54	54	23	36	+13

経費・OHR

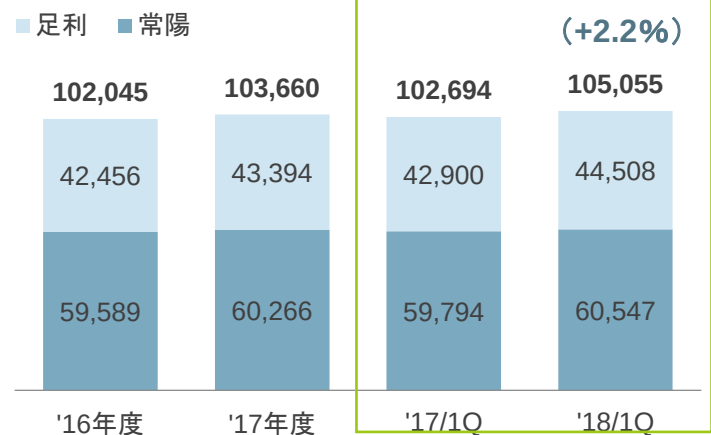
経費は人件費増加を主因に、前年同期比+1億円(2行合算)
OHRはコア業務粗利益ベースで改善継続



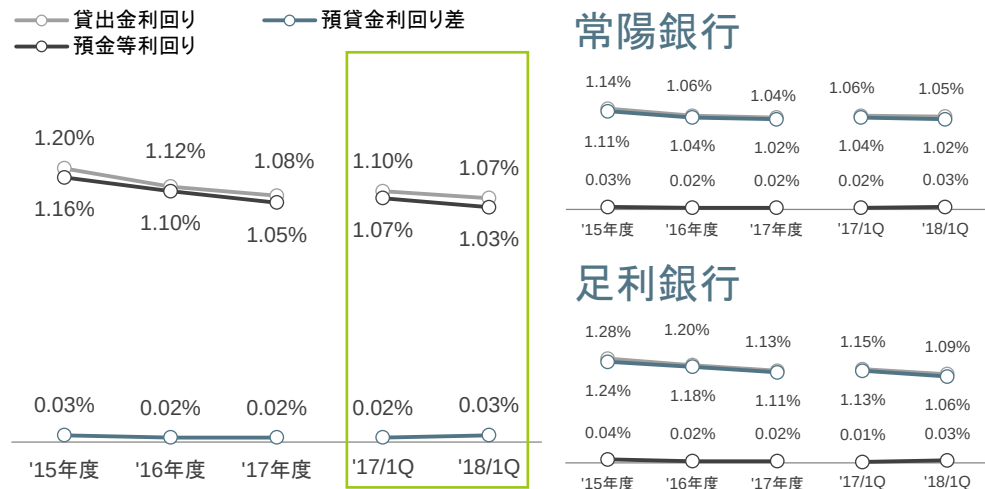
預貸金の平残・利回り

* カッコ内は前年同期比の増減率

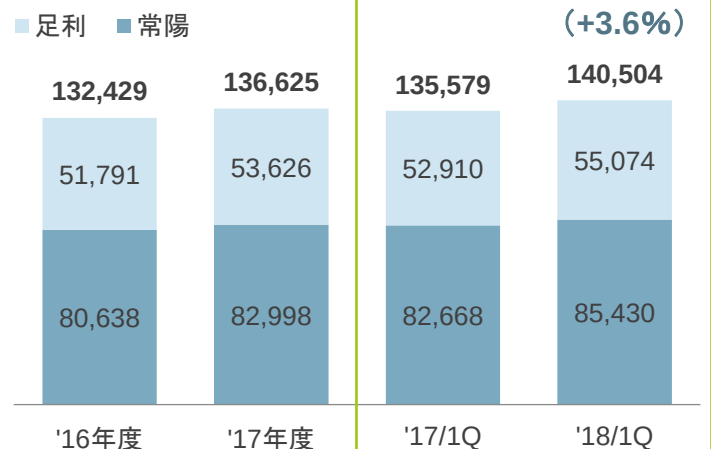
貸出金平残(2行合算)(国内+国際) (億円)



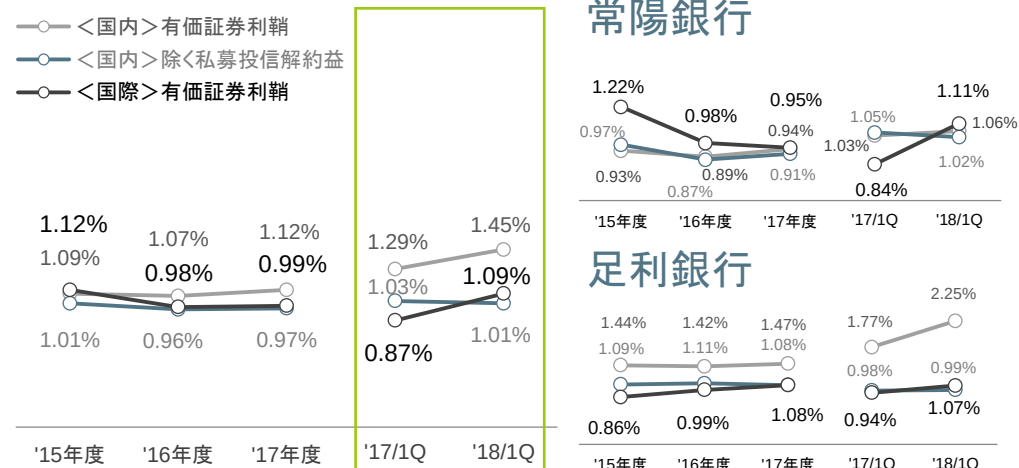
預貸金利回り(2行合算)(国内+国際)



預金平残(2行合算)(国内+国際) (億円)



有価証券利鞘*(2行合算)(国内・国際)



*有価証券利鞘=(有価証券収入-(資金調達コスト-預金等利息))/有価証券平残

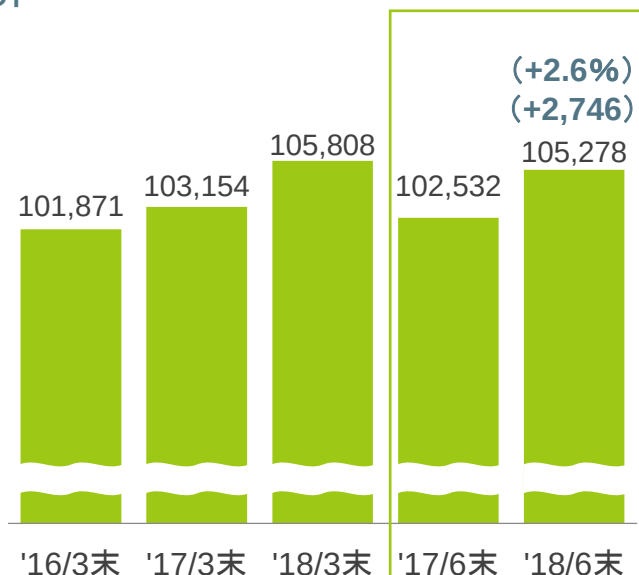
貸出金(1) 末残

* カッコ内は前年同期末比の増減

個人貸出金は、前年同期末比+2,088億円(年率+4.8%)。うち住宅関連ローンは同+2,126億円(年率+5.3%)。
法人貸出金は、前年同期末比+1,632億円(年率+3.4%)。うち地元向け法人貸出金は同+1,231億円(年率+4.1%)。

2行合算

(億円)

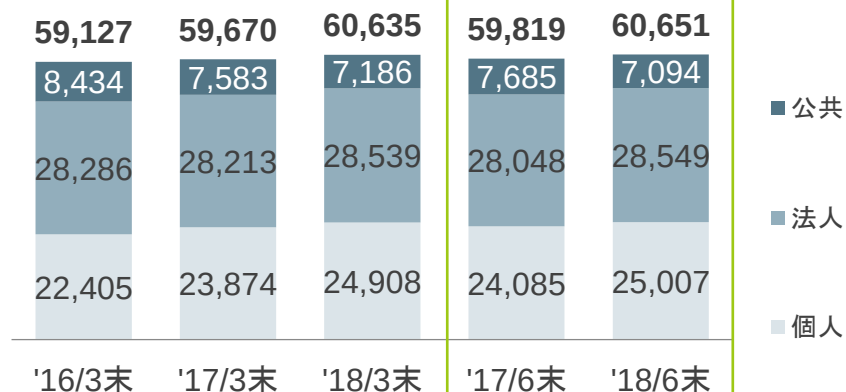


個人	40,256	42,728	44,912	43,119	45,208	(+4.8%)
法人	48,131	48,096	49,359	47,621	49,253	(+3.4%)
公共	13,483	12,329	11,536	11,791	10,816	(△8.2%)

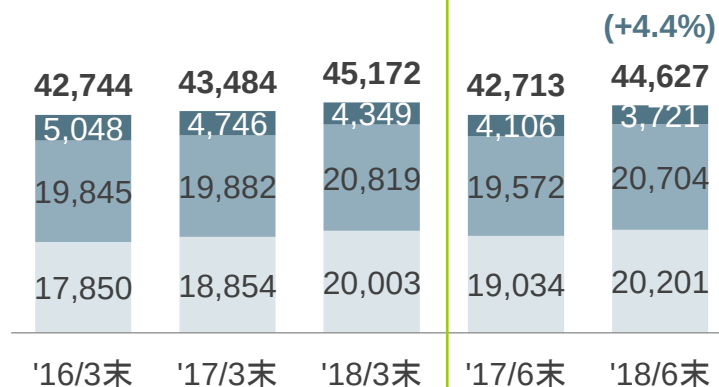
* 個人事業主は「個人」に含む。金融は「法人」に含む。

外貨貸出金	'16/3末	'17/3末	'18/3末	'17/6末	'18/6末
常陽銀行	988	1,160	1,140	1,150	1,105
足利銀行	57	122	152	118	197
合計	1,045	1,283	1,292	1,268	1,302

常陽銀行



足利銀行



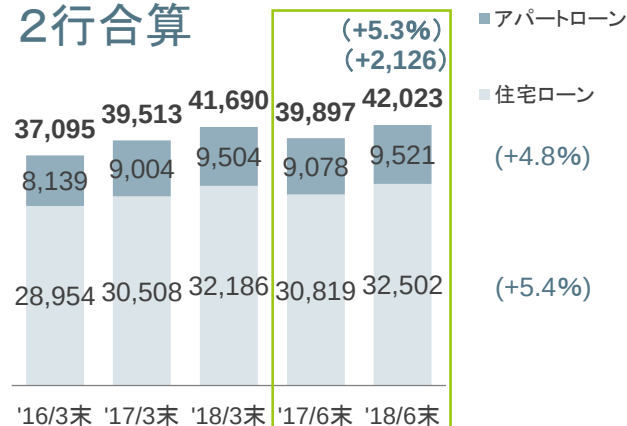
貸出金(2) 個人向け 住宅関連／無担保

* カッコ内は前年同期末比の増減

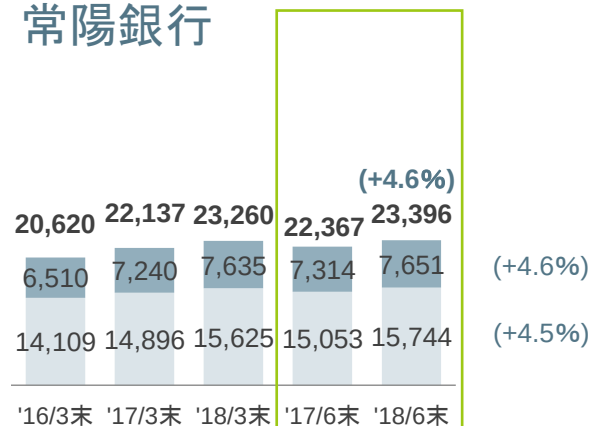
住宅関連ローン末残

(億円)

2行合算



常陽銀行



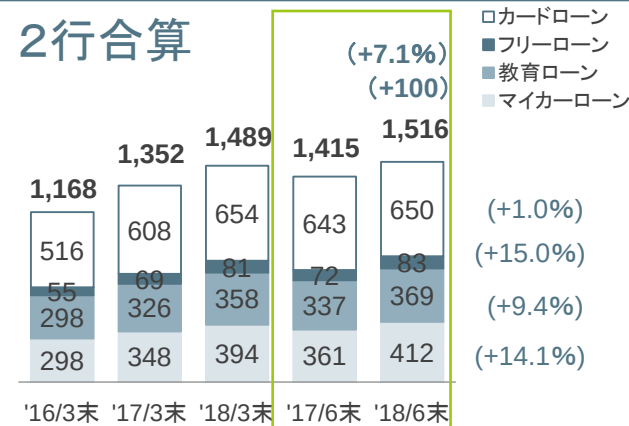
足利銀行



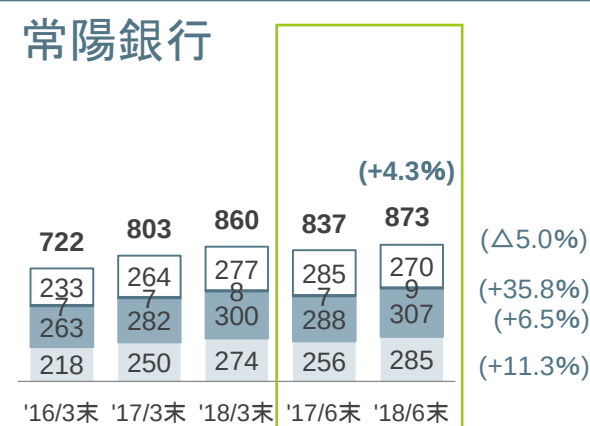
無担保ローン末残

(億円)

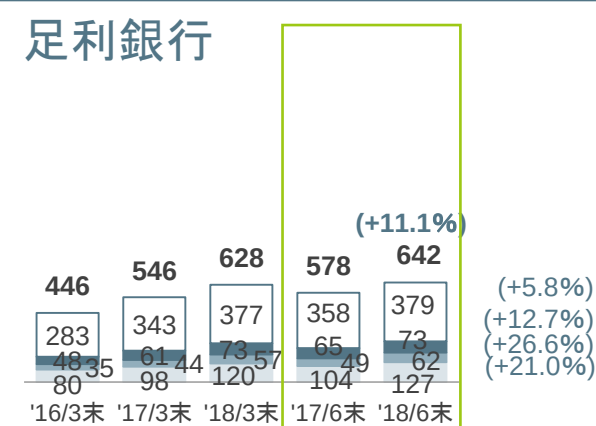
2行合算



常陽銀行



足利銀行



* カードローンにはクレジットカードを含まず

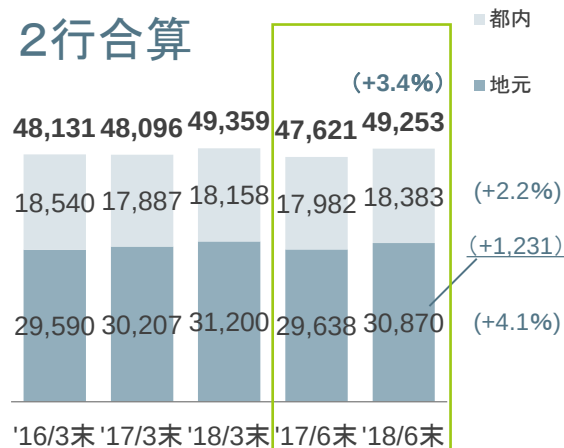
貸出金(3) 法人向け 地域別／企業規模別

* カッコ内は前年同期末比の増減

地域別末残

(億円)

2行合算



常陽銀行



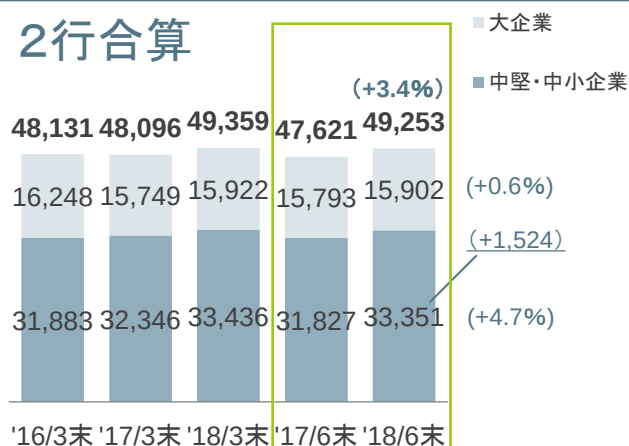
足利銀行



企業規模別末残

(億円)

2行合算



常陽銀行



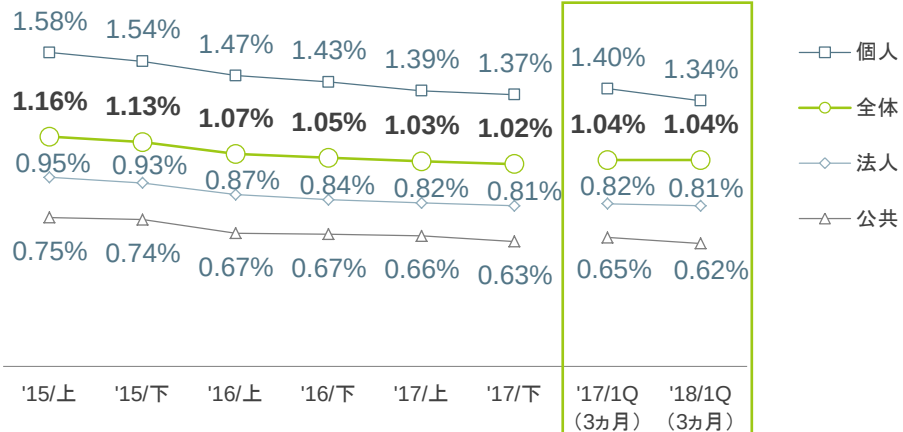
足利銀行



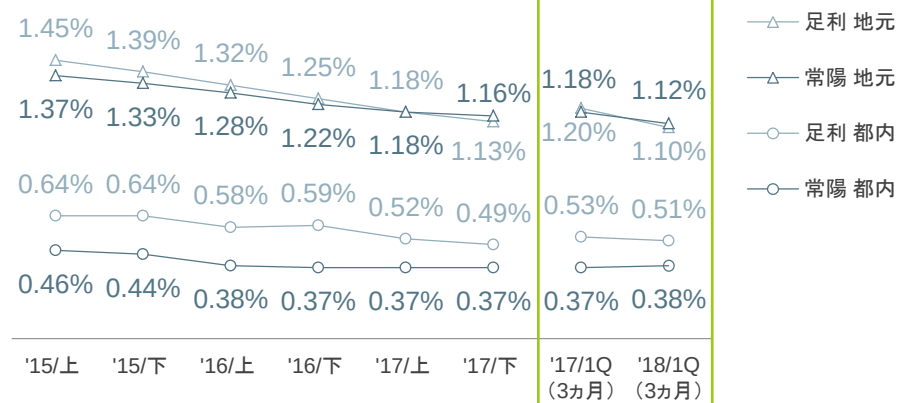
貸出金(4) 利回り

* 人格別利回りは管理ベース

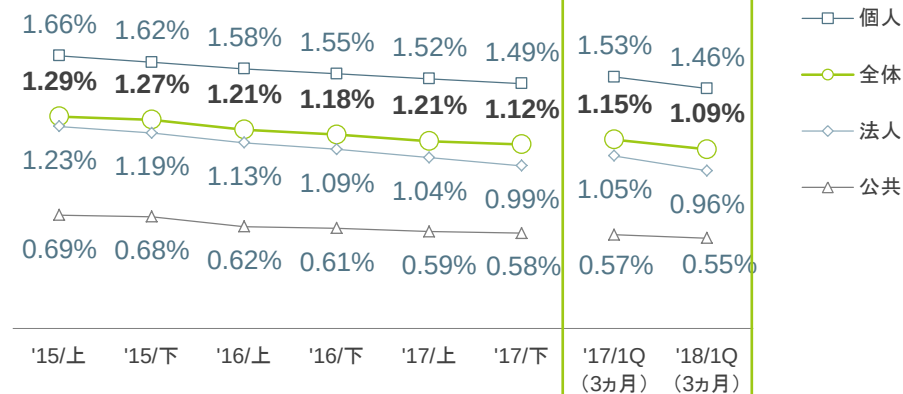
人格別(国内) 常陽銀行



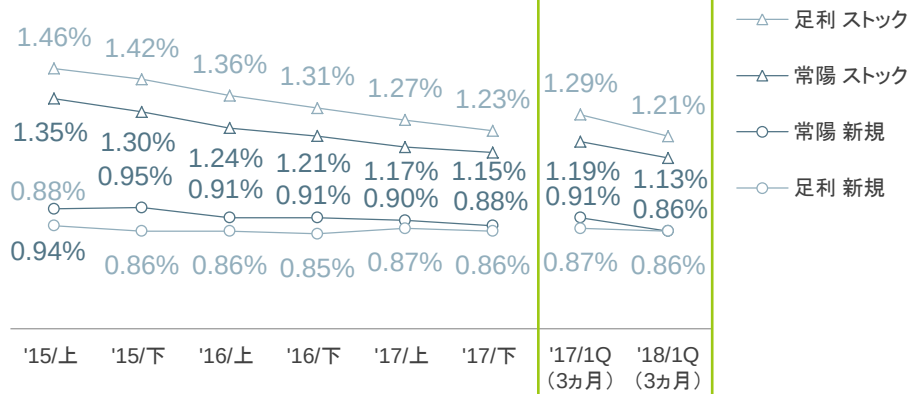
法人貸出金(地域別)



人格別(国内) 足利銀行



住宅ローン



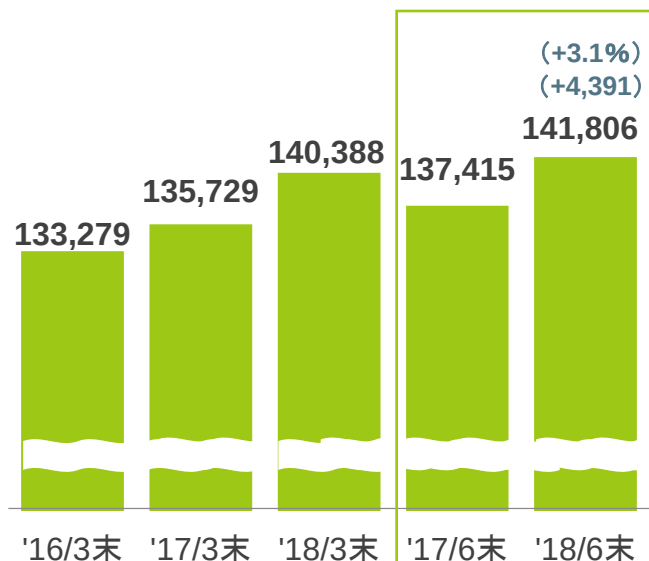
預金 末残

* カッコ内は前年同期末比の増減

個人・法人預金ともに、増加基調を継続（個人：年率+3.4%、法人：年率+3.4%）

2行合算

(億円)

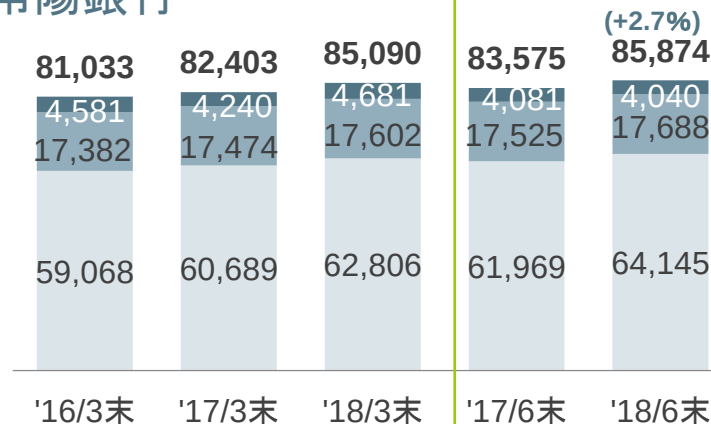


個人	95,026	97,621	101,036	99,662	103,089 (+3.4%)
法人	30,208	30,628	31,588	31,096	32,182 (+3.4%)
公共	8,044	7,480	7,763	6,656	6,533 (△1.8%)

* 1 金融は「法人」に含む。* 2 外貨預金には、為替予約付外貨預金、オフショア預金等を含む。

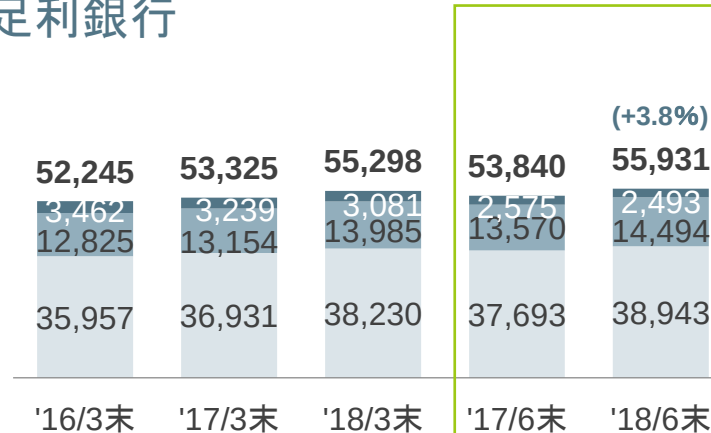
外貨預金	'16/3末	'17/3末	'18/3末	'17/6末	'18/6末
常陽銀行	1,114	1,407	1,991	1,549	2,076
足利銀行	163	248	760	230	875
合計	1,277	1,656	2,752	1,779	2,951

常陽銀行



■ 公共
■ 法人
■ 個人

足利銀行



預り資産

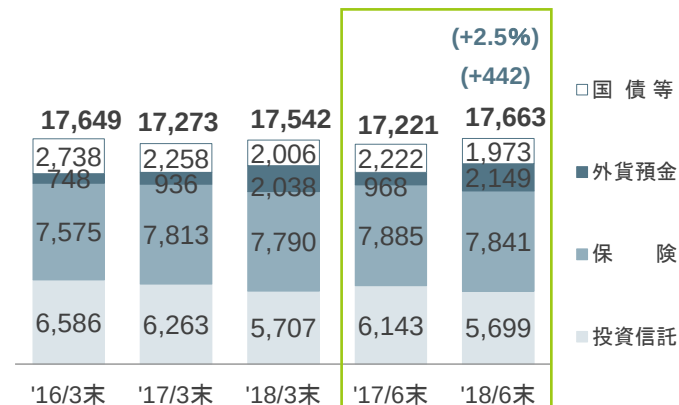
* カッコ内は前年同期末比の増減

預り資産の残高は外貨預金の増加を主因に前年同期末比+2.5%
手数料は保険販売を中心に前年同期を上回り、前年同期比+11.7%

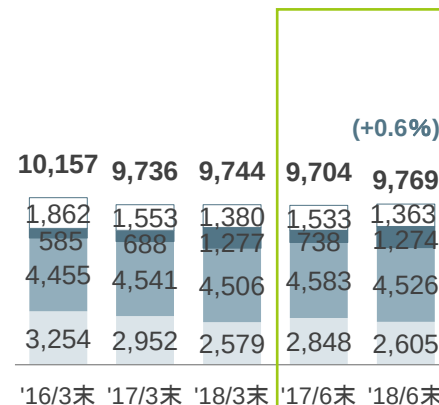
預り資産残高

2行合算

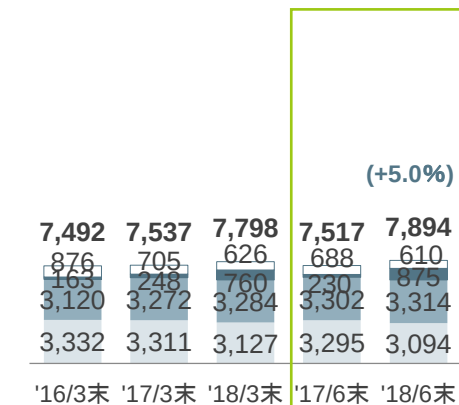
(億円)



常陽銀行



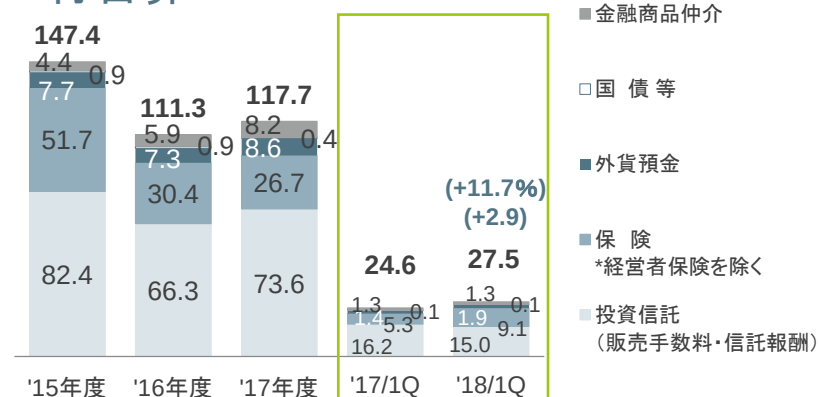
足利銀行



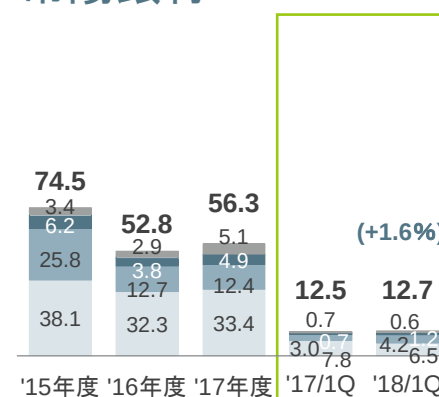
手数料

2行合算

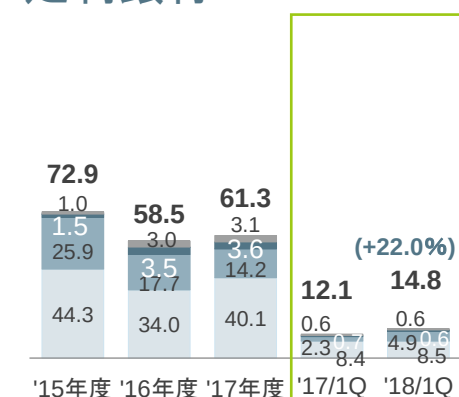
(億円)



常陽銀行



足利銀行



法人役務取引

* カッコ内は前年同期比の増減

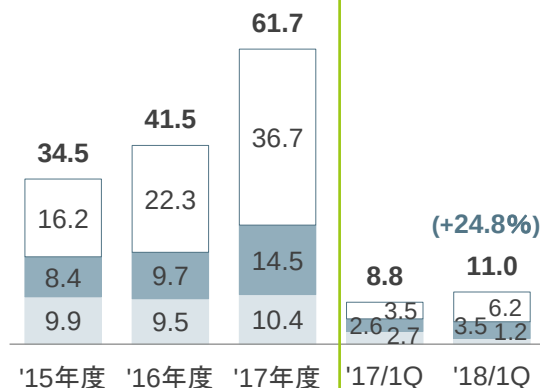
与信関連手数料はシ・ローン、私募債が伸び、前年同期比+24.8%

事業支援関連手数料は経営者保険を中心に前年同期比+42.5%

与信関連手数料

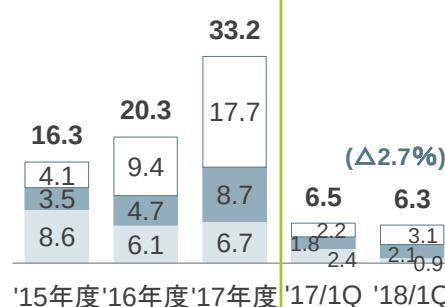
2行合算

(億円)

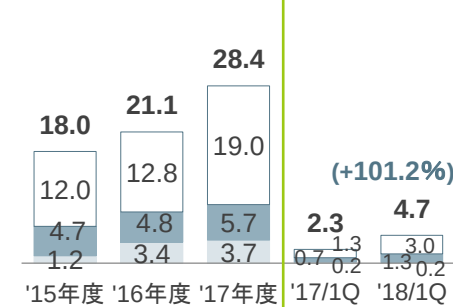


- シ・ローン等
- 私募債
- デリバティブ

常陽銀行



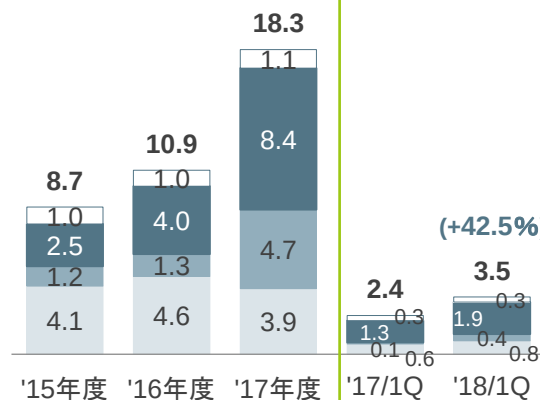
足利銀行



事業支援関連手数料

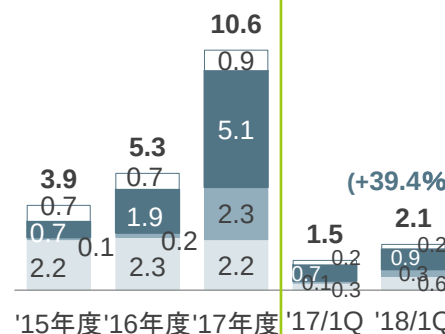
2行合算

(億円)

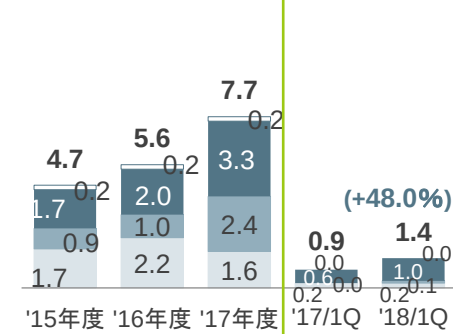


- 信託・401K
- 経営者保険
- M&A
- ビジネスマッチング

常陽銀行



足利銀行



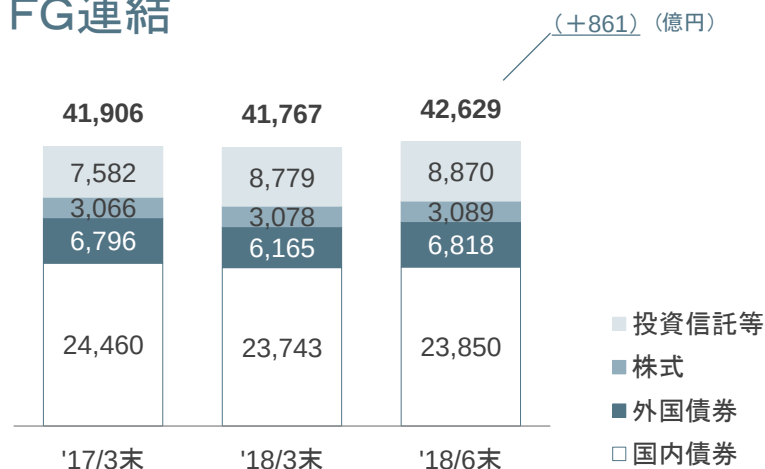
有価証券運用(1)

* カッコ内は前年度末比の増減

現状の円金利水準等を踏まえ、国債への再投資を抑制しつつ、有価証券末残は前年度末比+861億円
主に投資信託や外国債券等へのポートフォリオ・リバランスを継続

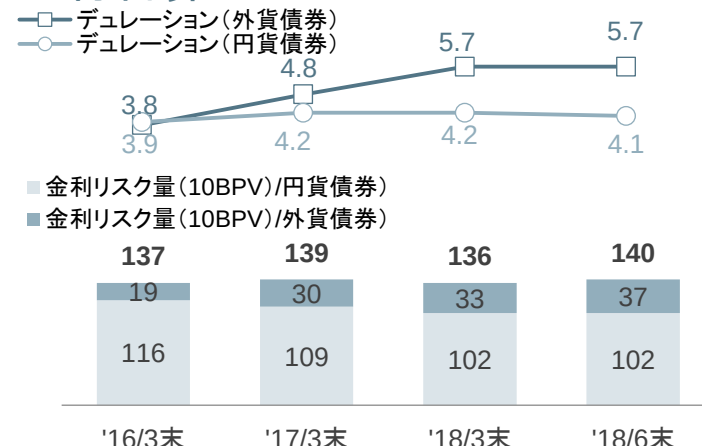
末残
(貸借対照表計上額)

FG連結



金利リスク

2行合算



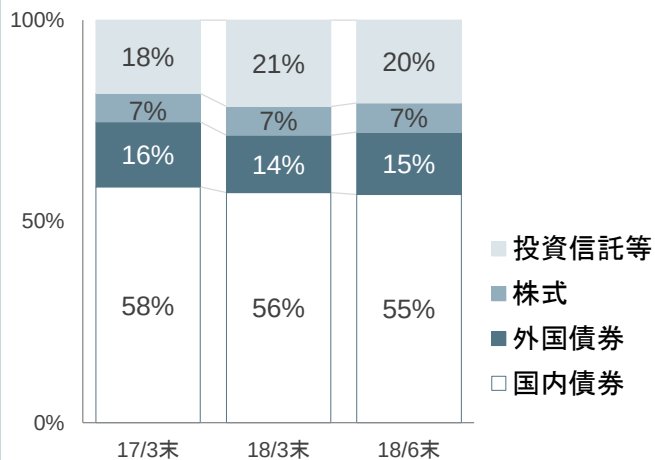
外債・投資信託等

(簿価ベース) 2018年6月末現在		(億円)			
		2行合算	常陽銀行	足利銀行	概要
外債		6,899	4,364	2,535	-
	うち国債・政府保証債・地方債等	2,983	2,468	514	国債・政府保証債中心
	うち事業債	2,913	892	2,020	格付けは9割以上が「A」以上
	うちジニーメイ	239	239	-	米国政府系の住宅ローン担保証券
	その他	763	763	-	CLO(最上位トランシェのみ)等の変動債中心
投資信託等		8,641	4,361	4,280	債券と株式のバランスに留意しつつ運用
	うち株式関連	2,336	1,930	405	ベアファンドを活用してリスクをコントロール
	うちREIT	609	450	159	利回り・流動性等をみながら分散投資
	その他	5,695	1,980	3,715	他資産との相関を考慮しポート全体のリスク対リターンを向上

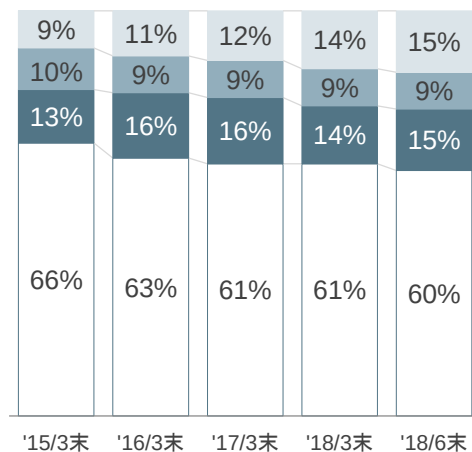
有価証券運用(2)

有価証券ポートフォリオ配分比率
(貸借対照表計上ベース)

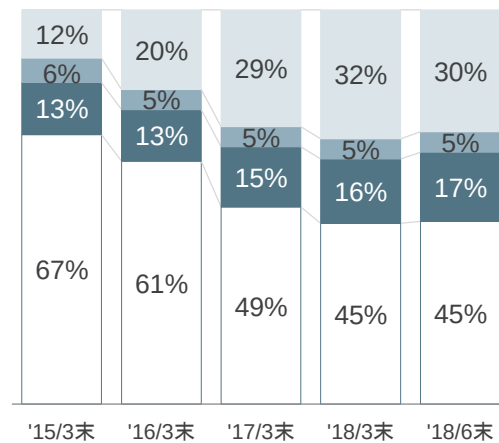
FG連結



常陽銀行(単体)

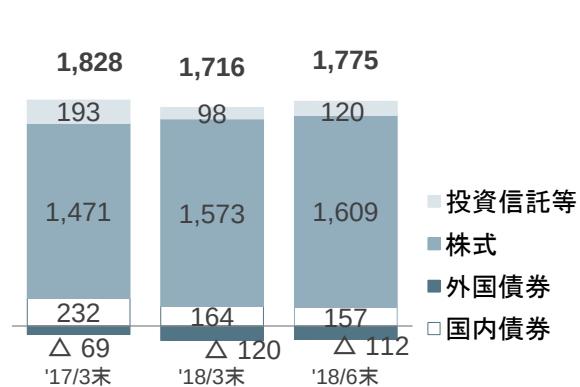


足利銀行(単体)

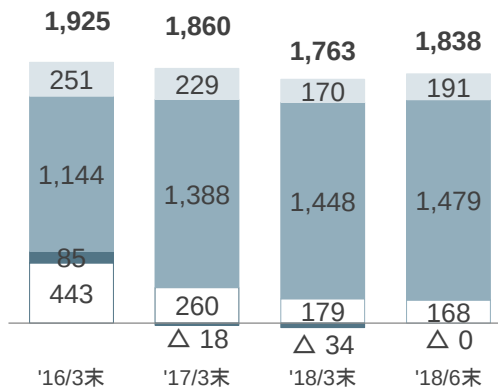


評価損益
(その他有価証券)

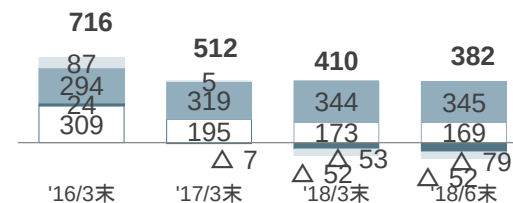
FG連結



常陽銀行(単体)



足利銀行(単体)

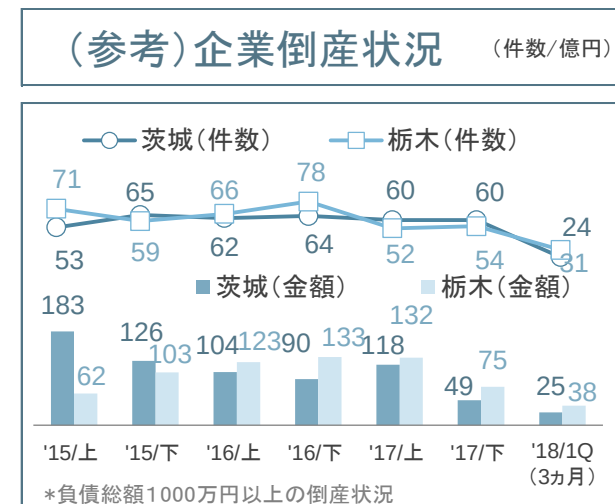
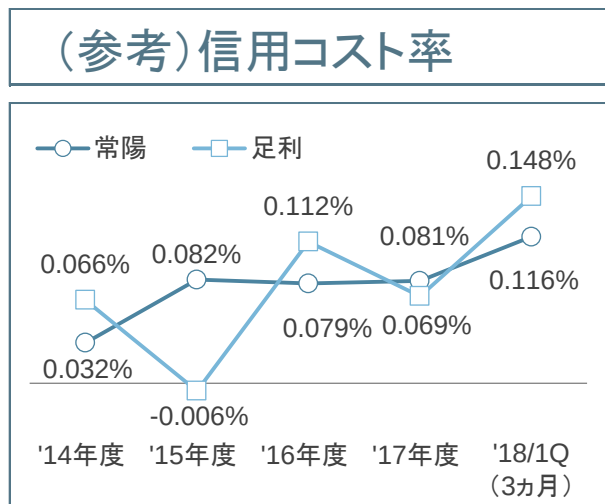
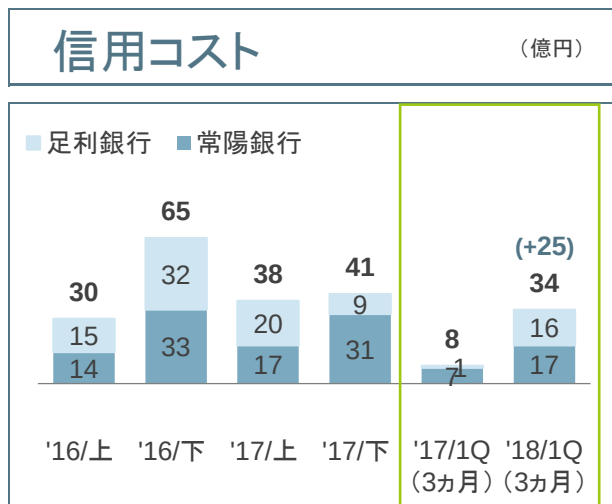


信用コスト・開示債権

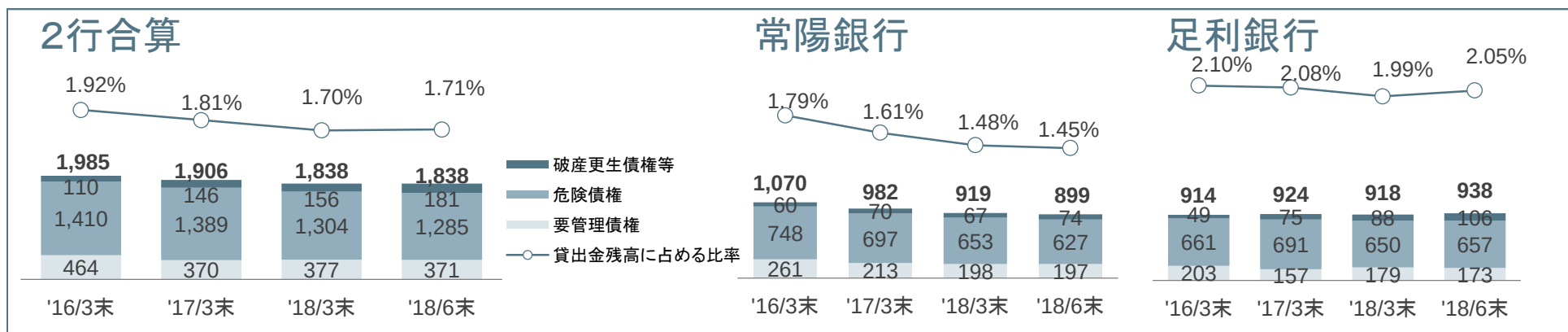
* カッコ内は前年同期末比の増減

信用コストは与信先ランクダウンの影響により前年同期比+25億円(2行合算)

企業倒産状況(茨城県・栃木県)は引続き落ち着いた状態



金融再生法開示債権 (億円)



グループ会社

(百万円)

会社名			経常 収益	前年	経常 利益	前年	四半期 純利益	前年 同期比	
主な事業内容				同期比		同期比			
FG	めぶきリース	リース業務、債権買取業務	6,756	+813	△11	△190	△25	△131	
	めぶき証券	有価証券の売買、媒介、取次、代理業務	675	+65	227	+44	156	+30	
常陽銀行	営業系	常陽コンピューターサービス	ソフトウェア等の開発販売業務、計算受託業務	295	+0	△17	+6	△10	+4
		常陽産業研究所	コンサルティング業務、調査研究の受託業務	160	+15	38	+20	25	+12
	業務受託系	常陽信用保証	住宅ローン信用保証業務	973	+7	409	△104	269	△65
		常陽クレジット	クレジットカードの取扱いに関する業務	309	+5	48	+6	37	+5
		常陽ビジネスサービス	事務受託代行業務	188	△16	1	+0	0	+0
		常陽キャッシュサービス	現金自動設備の保守・管理業務	235	△30	0	△0	0	△0
		常陽施設管理	営業用不動産の保守管理業務	246	+6	77	+18	51	+22
	常陽銀行グループ 小計		2,408	△11	558	△53	375	△22	
足利銀行	足利信用保証	住宅ローン信用保証業務	854	△120	529	+22	347	+10	
	あしぎん総合研究所	コンサルティング業務、調査研究の受託業務	130	+4	△7	+5	△1	+7	
	あしぎんカード	クレジットカードの取扱いに関する業務	336	△114	6	△139	3	△80	
	足利銀行グループ 小計		1,320	△230	528	△111	349	△61	
銀行業以外のグループ会社 合計			11,160	+636	1,303	△310	855	△185	

2018年度業績見通し

資金利益が減少する一方、事業性評価・資産形成等に関するコンサルティング強化による役務取引等利益の増加を見込む

連結経常利益 650億円(前年度比+14億円) 連結純利益 * 450億円(前年度比+19億円)

めぶきFG連結

	'18年度 1Q実績	'18年度 予想	予想に 対する 進捗率
経常利益	190	650	+29.2%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	134	450	+29.9%
R 東証基準 *1	6.0%	5.0%	-
O 株主資本基準 *2	7.1%	5.8%	-

*1 ROE(東証基準)

= (親会社株主に帰属する)当期純利益 ÷ 自己資本

*2 ROE(株主資本基準)

= (親会社株主に帰属する)当期純利益 ÷ 株主資本合計

常陽(単体)

	'18年度 1Q実績	'18年度 予想	予想に 対する 進捗率
コア業務純益	110	375	+29.4%
経常利益	124	385	+32.3%
当期(四半期)純利益	89	265	+33.6%
R 東証基準	5.9%	4.3%	-
O 株主資本基準	7.6%	5.6%	-

*3 子会社からの受取配当金120億円を特別利益に計上

*4,5 子会社からの受取配当金120億円の影響を控除したROEは6.1%(*4)、6.7%(*5)

* 親会社株主に帰属する当期純利益

足利(単体)

(億円)

	'18年度 1Q実績	'18年度 予想	予想に 対する 進捗率
	101	310	+32.8%
	71	275	+26.0%
	169	310	+54.6%
	20.7% ^{*4}	9.3%	-
	22.7% ^{*5}	10.2%	-

2行合算(単体)

銀行以外のグループ会社

連結調整

	'18年度 1Q実績	'18年度 予想	予想に 対する 進捗率
経常利益	196	660	+29.7%
当期(四半期)純利益	258	575	+44.9%

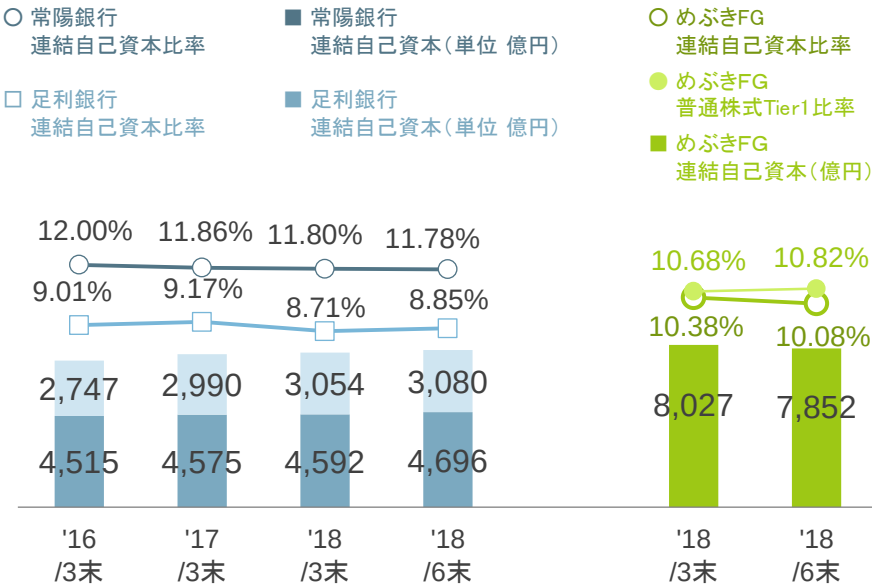
	'18年度 1Q実績	'18年度 予想	予想に 対する 進捗率
	13	70	+18.6%
	8	45	+19.0%

△132億円

足利銀行の子会社からの受取配当金(特別損益で計上) △120億円
有価証券連単簿価差に伴う調整(△10億円)

自己資本比率・株主還元

自己資本比率



※信用リスクアセットの算出方法 めぶきFG・常陽銀行 | 基礎的内部格付手法
 足利銀行 | 標準的手法

<ご参考> 連結自己資本比率(経過措置なしの場合)

	'16/3月末	'17/3月末	'18/3月末	'18/6月末
めぶきFG	-	9.49%	9.48%	9.54%
常陽	11.17%	11.52%	11.57%	11.55%
足利	8.77%	9.00%	8.62%	8.76%

株主還元

配当 '18年度は、配当政策を踏まえ年間11円を予定

	年間配当	中間配当	期末配当
'17年度	11.0円	5.5円	5.5円
'18年度	11.0円(予定)	5.5円(予定)	5.5円(予定)

自己株式取得 株主還元の充実と資本効率の向上等を目的に自己株式の取得を実施

取得株式数 5百万株 取得金額 20.8億円
 (取得期間 2018年5月14日～5月25日)

株主優待制度

対象 毎年3月末日時点で1,000株以上をお持ちの株主さま
内容 地元特産品等を記載の専用カタログから、保有株式数に応じてお好みの特産品をお選びいただけます

株主優待制度の概要

保有株式数	特産品の金額目安	アイテム数
1,000株以上 5,000株未満	2,500 円相当	茨城県・栃木県の特産品を中心に 540アイテム (各コースの合計)
5,000株以上 10,000株未満	4,000 円相当	
10,000株以上	6,000 円相当	

*2017年度の株主優待アイテム数 488

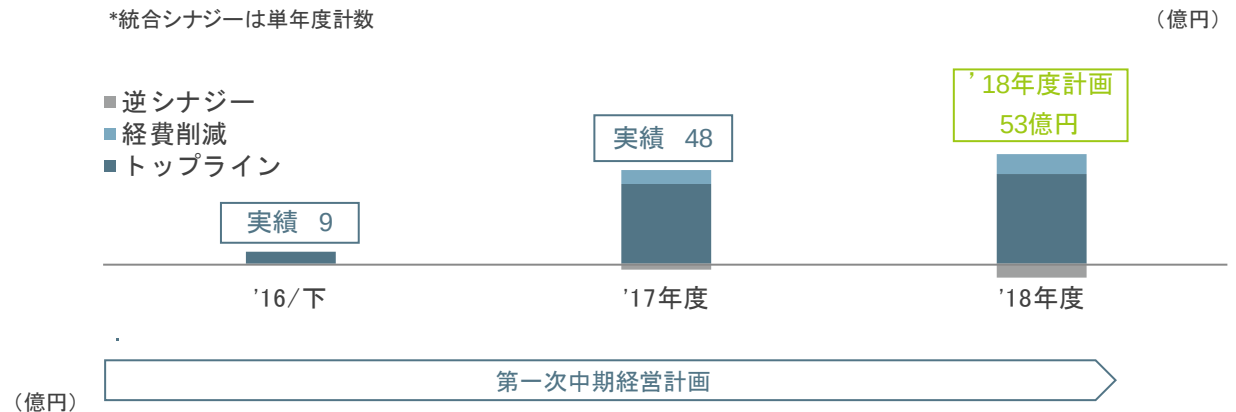
統合シナジー 実績と計画 P/L上の効果

経営統合シナジーは、2018年度計画53億円に対し、17億円（進捗率33%）と計画を上回って推移

PL上の効果(税引前)

	金額(進捗率)
'18年度計画	+53億円
'18/1Q 実績	+17億円 (進捗率33%)

'18年度(1Q実績・通期計画)



項目	'18年度 計画	1Q 実績	進捗率	具体的な施策
貸出金・法人役務	20.1	4.4	21.8%	・広域ネットワークを活用した情報営業強化⇒協調融資、シンジケートローン、取引先紹介、成長分野(医療・福祉等) ・めぶきリース機能の相互活用 ・非対面での推進ノウハウ共有(無担保ローン) ・ネット申込専用住宅ローン(めぶきdeかりかえ)共同開発、女性向け住宅ローン共同展開
預り資産	10.4	1.8	17.3%	・預り資産推進ノウハウの共有 ・めぶき証券機能の相互活用
有価証券	12.3	4.3	34.9%	・各行の投資経験を活かした新領域への投資、新調達手法の取組み ・共同投資の取組み ・モニタリングやパフォーマンス評価の分析手法共有による運用・管理手法の高度化
その他(チャネル・市場国際等)	7.4	6.0	81.0%	・新規出店 ・重点地域への人員増強 ・クロスボーダーローンの取組強化 ・足利銀行における特約付外貨預金の商品導入 ・外貨預金キャンペーンの実施
経費削減	11.5	3.7	32.1%	・経費削減ノウハウ、費用対効果手法の共有 ・情報共有による価格交渉力の向上 ・店舗運営効率化のノウハウ共有 ・東京事務センターの統合 ・手形・小切手、キャッシュカードの共同発行
コスト増加・逆シナジー	△8.5	△2.4	—	・2行間における振込手数料の本支店化扱い ・基幹システム等の移行費用 ・システム片寄費用
シナジー合計	53.4	17.8	33.3%	

営業施策(法人)

法人のお客さまには、創業、成長、成熟、承継の各発展段階で発生する多様なニーズに対し、ITの活用、他業態との連携等による先進的な金融サービスを開発・提供します

		常陽銀行の強み	足利銀行の強み	統合効果	お客さまへのサービス向上
1	貸出	リース子会社の活用を含む 金融機能の総合提案力 技術評価ノウハウ	ソリューション提供ノウハウ 企業再生支援ノウハウ	共同アレンジによる案件対応力強化 推進手法・審査等ノウハウの高度化 リース子会社のグループ活用	多様かつ利便性の高い資金 調達
	運用	証券子会社の活用	法人保険提案力	証券子会社の活用による 提案商品群の増加	企業経営の安定、更なる成長 のための適切な資産形成
	創業支援 ②	創業者向け専用商品 地元企業の 技術 評価力、 コーディネータ	大企業、大学・研究機関等 との豊富な接点 ものづくり 事業者の 顧客基盤	創業支援ノウハウの高度化 目利き力・事業発掘力の向上 クラウドファンディングの提供 大学・研究機関等との連携機会の増加	連携機会の増加・地元 リソースを最大限活用した 創業支援サービス
	ビジネス マッチング 海外進出 支援 ①	アグリ分野の支援ノウハウ	観光産業との豊富な接点	コーディネータ、ものづくり技術 評価力、マッチング精度・率の向上	成長ビジョンに応じた販路 拡大・商材調達等
4	コンサルティング	顧客基盤(高い地域シェア) 職域ネットワーク シンクタンク、IT子会社の活用	高品質な収納システム	コンサルティング機能の拡充 ・法人向け教育コンテンツ ・IT化支援・事務合理化 等	成長段階に応じた合理的 かつ効率的な間接業務等 の構築
	事業承継・ M&A ③	専門家との連携ネットワーク 潜在情報の収集量		事業承継専門サービスの拡充 M&A機能の強化・グループ内マッチング	計画的で円滑な事業承継
決済		高い商品開発力	顧客ニーズへの カスタマイズ力	増加する決済データ等も生かした 多様な決済サービスの提供	多様かつ利便性の高い決済

貸出の増強／広域ビジネスマッチング

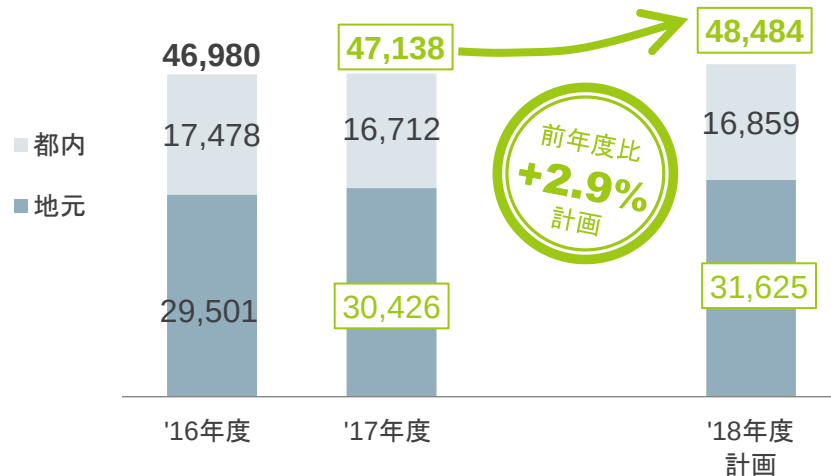
営業施策(法人)

① ② ③ ④

両行のメイン先(3万先)をはじめとするネットワークを活用した広域ビジネスマッチングの展開

法人向け貸出の増強

(平残:億円)



法人貸出増強施策

情報の精度・鮮度を重視した広域ビジネスマッチングの展開

協調融資・2行連携の強化

事業性評価・事業承継など、コンサルティング力の強化

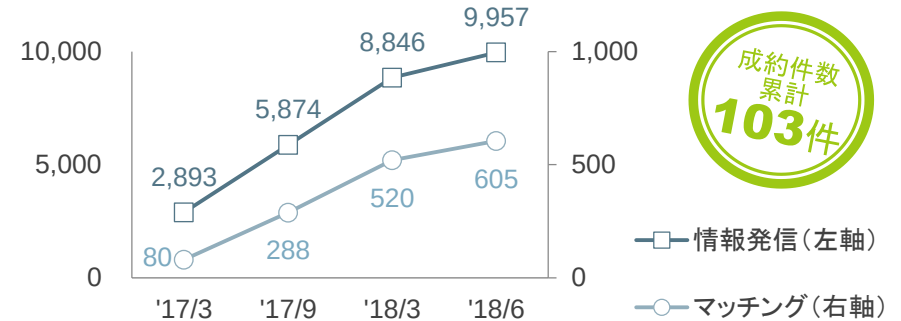
新営業体制・地元法人営業改革に基づく顧客セグメントに応じた展開

ストラクチャードファイナンス、クロスボーダー貸出の強化(対象地域・領域拡大)

成長分野における資金需要への積極的な取組み

広域ビジネスマッチング(累計件数)

強みである広域性を活用しマッチング実績も順調に増加

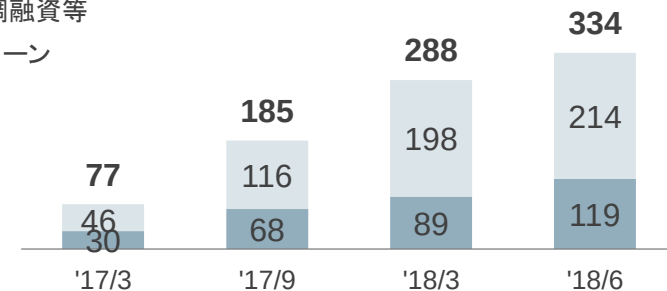


協調融資・2行連携貸出(実行額累計)

(億円)

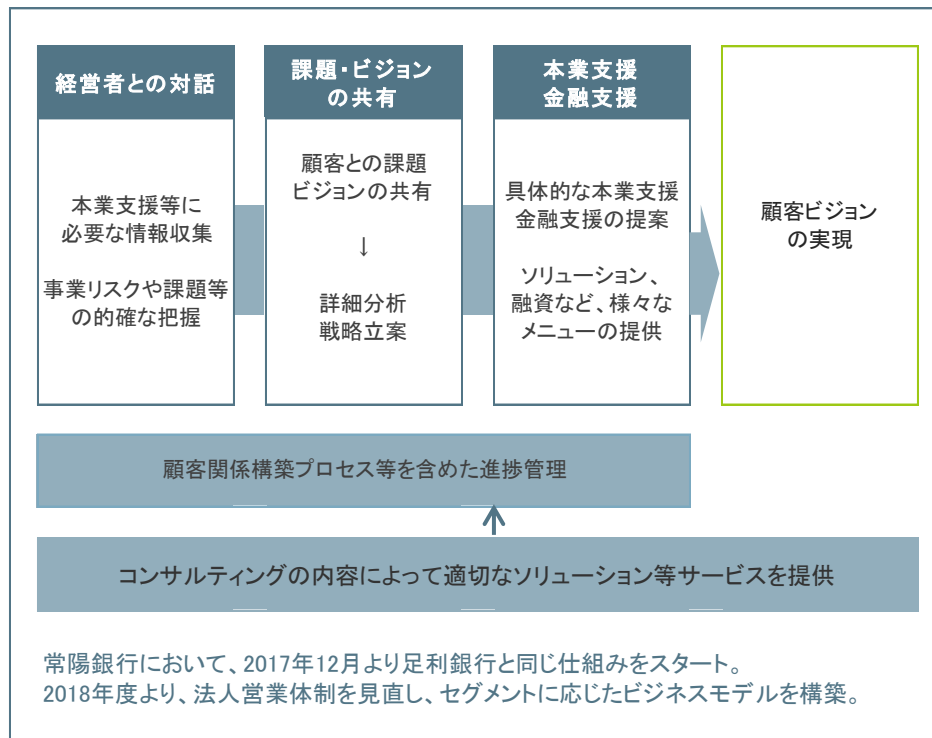
貸出業務においても、2行連携での金融支援を積極的に展開

協調融資等
シローン



事業性評価の取組みにより、事業の内容や成長可能性を適切に評価し、有効なソリューションを提供

事業性評価の取組み



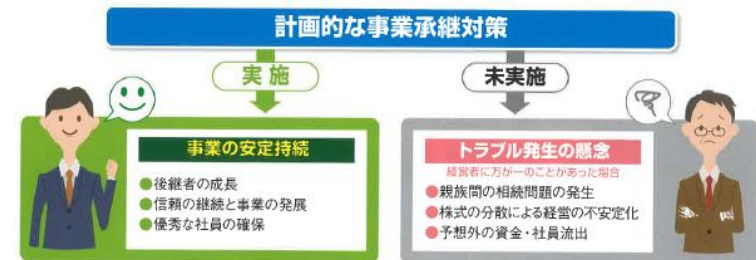
事業性評価実施予定先

常陽銀行	2019年度末までに、2,000社程度
足利銀行	2021年度末までに、5,000社程度

事業承継・M&A

後継者の有無などに応じて、事業承継の方向性を共に考えソリューションを提供

取引先の円滑な事業・資産承継、雇用維持をサポートすることにより、地域経済の持続的発展に貢献

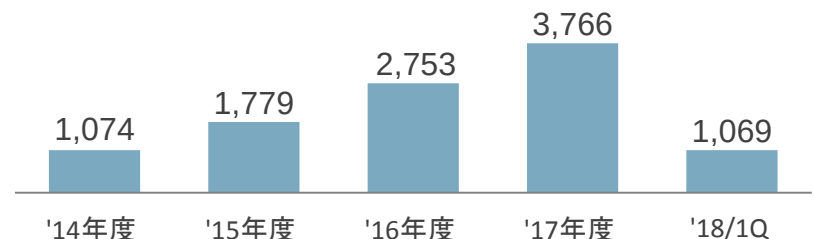


親族の承継

従業員の承継

M&A

事業承継・M&Aの提案先数(2行合算)



茨城県・栃木県内でM&A等を選択する見込みのある企業数: 約2万社

* 中小企業庁統計表一覧・帝国データバンク公表資料等により当社推定

リレバン先の深掘りとコンサルティング営業の強化により役務手数料は高水準を維持

コンサルティングの強化

事業性評価、個社別取組方針に基づく
コンサルティング営業を強化

事業支援

(ビジネスマッチング、事業承継・M&A、経営者保険等)

与信関連

(私募債、シ・ローン、リース、外為、デリバティブ等)



総合取引の推進によるメイン化
||
役務収益の拡大

具体的な取組み等

私募債 | 寄贈サービス付等の推進

シ・ローン | 窓口集約化・リファイナンス・大型プロジェクト等への積極対応

ABL | 不動産担保・経営者保証に過度に依存しない融資の強化

M&A | 事業承継の課題対応、地域経済&雇用維持

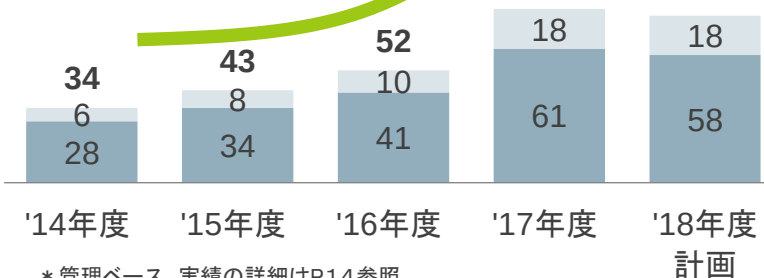
— 設備関連、人材確保、内部事務の省力化などソリューション提供 —

法人役務手数料

(億円)

■ 事業支援関連

■ 与信関連



新規設定手数料(一部個人を含む)

項 目	概要
与信関連手数料	ABL取扱手数料、 コベナンツ付融資手数料 等
住宅ローン取扱い手数料	めぶきde借換(ネット専用住宅ローン)
合計	2018年1Q 4億円程度

融資関連手数料の減免の見直し等による役務収益の改善も図る

地方創生への取り組み

営業施策(法人)

① ② ③ ④

地域経済活性化に向けた各種イベントを積極的に展開

食の商談会



食関連事業者の販路拡大および食材調達支援、参加者の相互交流などを目的に開催

出展企業 240社
参加者 3,100名
予約商談数 610件

ものづくり企業フォーラム「技術商談会」



地元ものづくり企業の事業支援を目的とし、地銀最大級の規模で開催
事前作成の技術提案書をもとに、予約商談・パネル展示商談を実施
ものづくりのヒントとなるデモンストレーションや、これまでの受賞企業によるプレゼンを実施

めぶきビジネスアワード



両行の営業エリアに潜在する革新的・創造的な事業プランを募集・表彰
事業プランの作成・事業立ち上げに至る一貫した支援を展開

応募637件、受賞30件

めぶき地域創生ファンド実績

(2016年11月組成)

組成額
40億円



両行および損保ジャパン日本興亜等が出資する新事業創出支援ファンド

地域経済の発展に資する事業を行う中小・中堅企業に出資・経営支援

実績 | 6月末現在

投資額17.7億円／合計9件

営業施策(個人)

個人のお客さまには、EBMの高度化、AIの活用等により、ライフステージの各段階で発生する多様なニーズを適時、的確に把握し、適切な商品・サービスを提案、提供します。



貸出 / 住宅ローン・無担保ローンを増強

営業施策(個人)

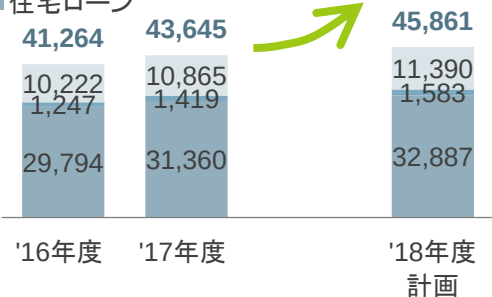
① ②

住宅ローンは継続注力。目的別ローンは、WEB完結ローン導入などにより非対面チャネルを強化

個人向け貸出の増強(2行合算)

(平残: 億円)

■ その他
■ 無担保ローン
■ 住宅ローン



住宅ローン

共同開発商品等、
多様なライフスタイル
に対応する商品の拡充

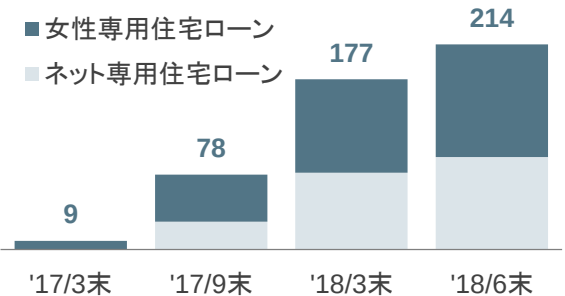
無担保ローン

インターネット広告等
による非対面チャネル
への誘導

住宅ローン 共同開発商品残高(2行合算)

共同開発商品はともに好調。関連手数料収入も増加。

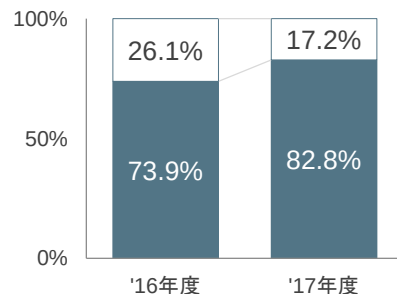
(残高: 億円)



WEB経由等の非対面チャネルの申込割合

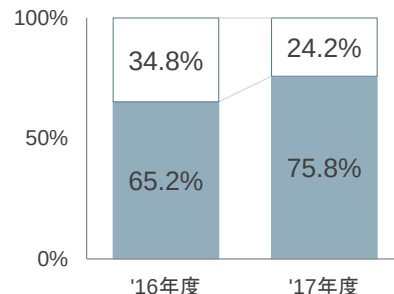
マイカーローン

■ 非対面チャネル申込割合 □ その他



教育ローン

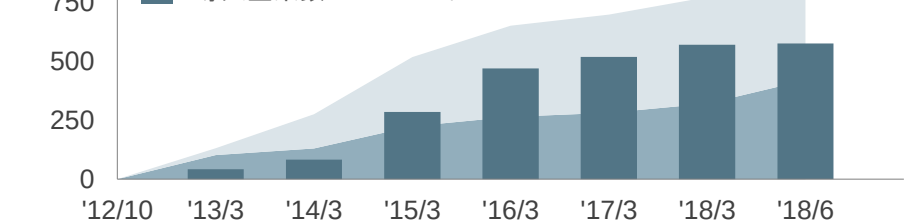
■ 非対面チャネル申込割合 □ その他



職域サイト

('18年6月末現在)

対象従業員数 815 千人
うち給振利用者数 419 千人
導入企業数 9,331 社



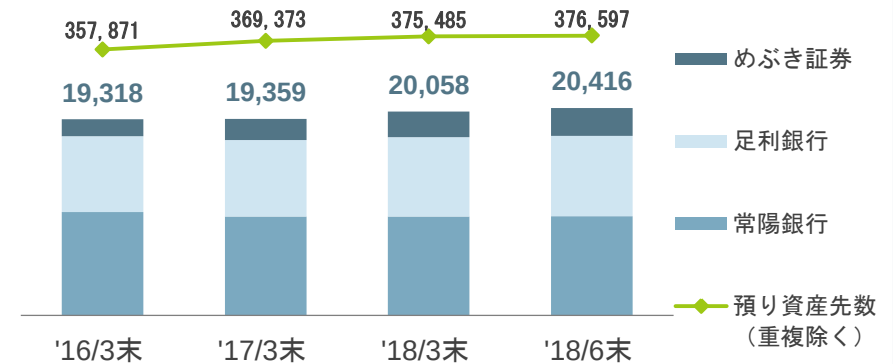
お客さまの安定的な資産形成に向け、グループ連携強化。契約者数・残高は順調に増加

お客さま本位の取組み



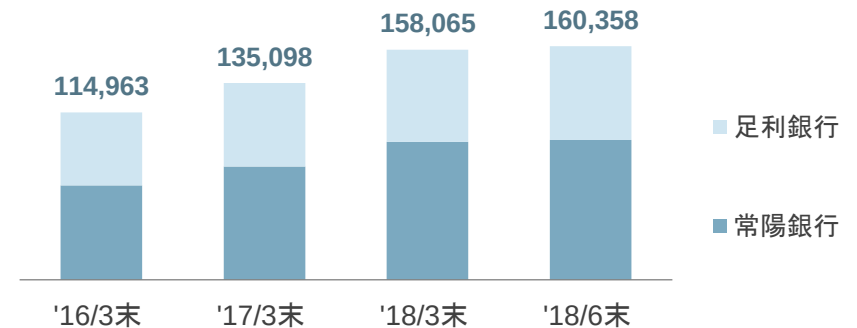
グループ預り資産残高と契約者数

(億円、人)



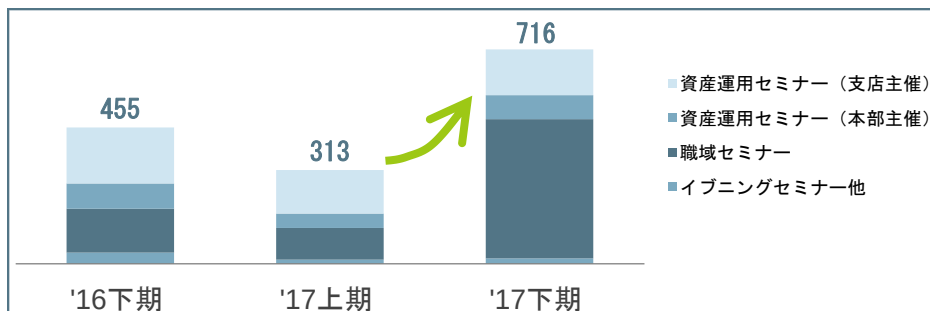
積立商品の契約者数(2行合算)

(先)



お客さま向けセミナーに注力(2行合算)

(回)



店舗ネットワーク(国内)

(2018年6月末現在)

広域ネットワークの一段の拡充をはかる

銀行の支店数(2行合算)

336店舗

宮城 ①

福島 ⑪

栃木
120
店舗

茨城

155
店舗

群馬
15
店舗

埼玉
20
店舗

東京
6
店舗

千葉
7
店舗

王子支店 '18年11月(予定)

江東支店 '18年9月(予定)

大阪 ①

店舗外ATM431ヶ所
(共同利用ATM含む)

めぶきリース/めぶき証券

めぶきリース
宇都宮営業部
足利営業部
小山営業部

めぶき証券
宇都宮支店

宮城 ①

福島 ②

栃木

3
1

茨城

5
5

埼玉 ①

めぶきリース
12拠点

めぶき証券
6拠点

めぶきリース
本社営業部
つくば営業部
下館営業部
古河営業部
鹿島営業部

めぶき証券
水戸支店
日立駐在事務所
鹿島駐在事務所
つくば支店
下館駐在事務所

店舗ネットワーク(海外)

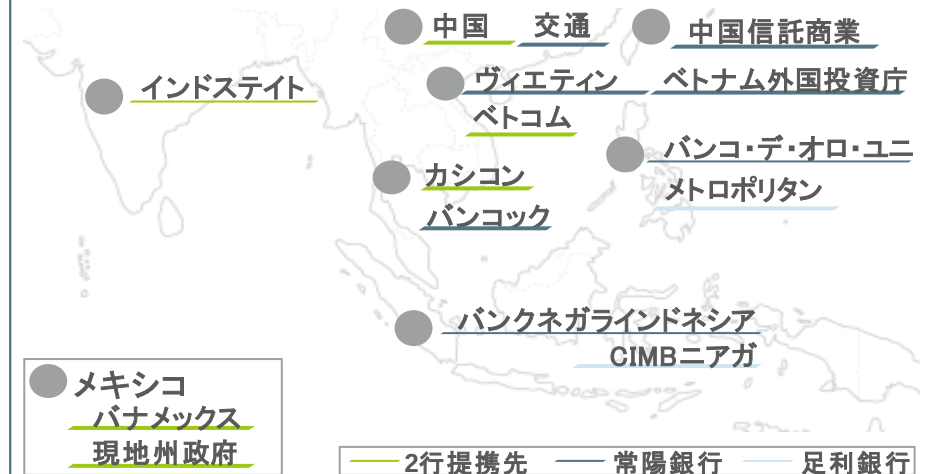
(2018年6月末現在)

海外拠点網の充実を図り、お取引先さまの海外展開支援を強化

海外拠点(駐在員事務所)



現地金融機関との提携



海外展開支援

「FBC 上海 2018 ものづくり商談会」

2018年11月に中国・上海で開催予定

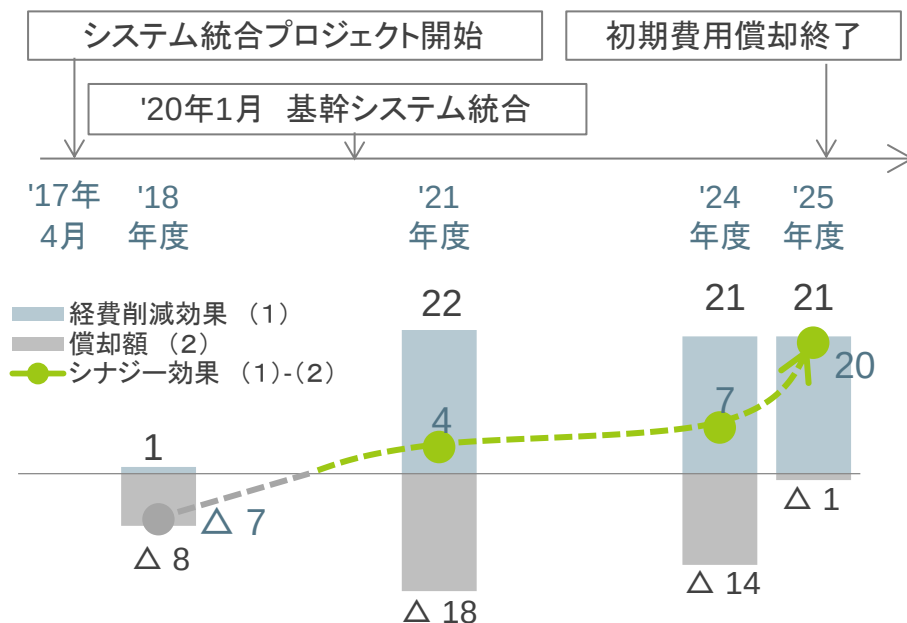
海外事業展開支援業務の一環として、ものづくり企業に対する海外部材調達や販路開拓を支援(約600社が出展予定)

システム統合・経費削減

システム統合

足利銀行が、めぶきFGが加盟する「Chance共同化」へ参加
基幹システムの統合+約280の分散システムのうち170強の統合
捻出した経営資源を新システム等への投資にシフト

システム統合のスケジュール・シナジー効果 (億円)



システム統合にかかる投資費用100億円程度

経費削減

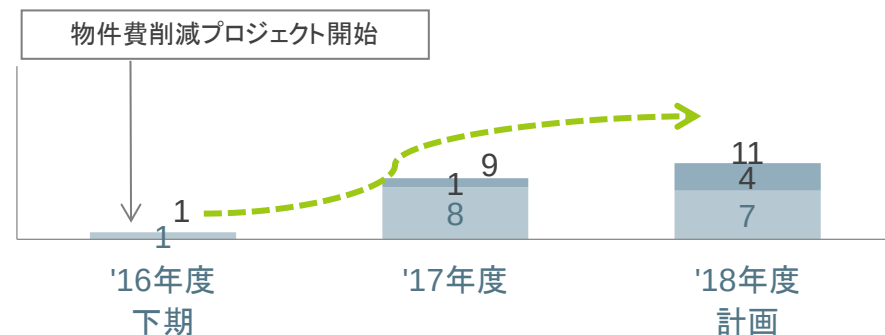
経営統合シナジー

- ☑ 経費削減ノウハウ、費用対効果評価の共有
- ☑ 店舗運営効率化のノウハウ共有
- ☑ 東京事務センターの統合、集中処理の拡大（手形交換・輸送等）
- ☑ 手形・小切手用紙等、発行事務の共同化（G企業への全面委託）
- ☑ システム経費削減シナジー

【恒常経費】物件費削減プロジェクト（'17年2月より）

経営統合シナジーの実効性を高めるべく両行関係各部が参加
両行の支出内容の比較し、恒常経費の削減を図る

コストシナジー効果 (億円)



- 物件費削減PTによるコスト削減効果
- 物件費削減PT以外のコストシナジー

店舗効率化

(2018年6月末現在)

店舗運営の効率化とお客様の利便性向上をはかる。

店舗効率化 (経営統合(2017年10月)以降)

経営統合に伴う店舗統廃合(重複エリア見直し)

常陽 | 1支店、1出張所を統合(店舗内店舗化)

足利 | 古河地区の再編 1支店、3出張所、
1ローンセンターを古河支店に集約

経営統合以外の店舗統廃合

常陽 | 2支店、1出張所を統合(店舗内店舗化)

足利 | 1支店、1出張所、1ローンセンターを同一店舗に移転
1支店、1出張所を統合(店舗内店舗化)

ATM相互利用

常陽銀行・足利銀行のATMの相互利用
(手数料、ポイント優遇等の自行同一化)

利用しやすい店舗づくり お客さまの利便性向上

土日営業する店舗を活用

TV電話の活用

インターネット支店 など

その他の店舗運営効率化

店舗効率化、個人特化店化

軽量化出張所等の設置

一部の出張所で昼休業の導入

ATMの相互利用



TV電話



土日営業店舗



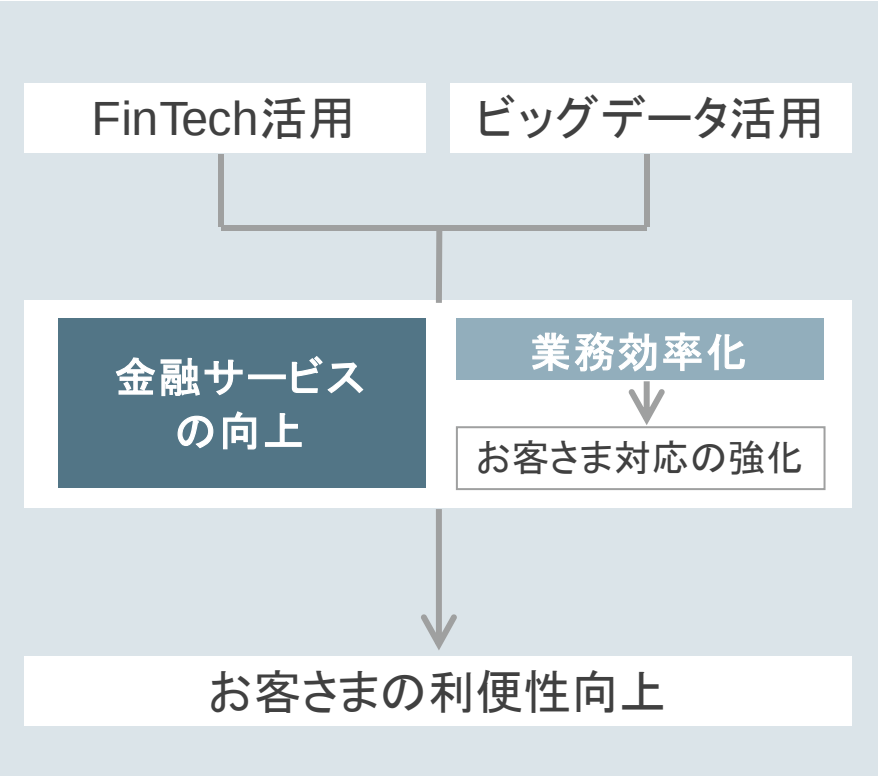
業務の効率化

オペレーションの革新により捻出した経営資源を、お客さまの満足向上に資する分野に投下



ITを活用したお客さま利便性の向上

IT活用により、金融サービスの向上、お客さま対応の強化をはかる



業務 効率化	店頭受付ナビゲーション 渉外活動BPR 本部事務効率化(RPA・AI) 本部集中・ペーパーレス
-----------	--

決済		スマートフォン少額決済
ご預金		口座開設アプリ
		通帳アプリ インターネットバンキング
お借入		マイカーローン申込ネット完結 住宅ローン借換ネット申し込み
		資産運用提案 ロボアドバイザー・ポートフォリオ提案ツール
資産管理		家計管理アプリ マネーツリー「一生通帳」
		データ分析 マーケティング・商品提案・自動審査等
お客さま ニーズ の発掘		AIの活用

本件に関する問い合わせ先

株式会社めぶきフィナンシャルグループ経営企画部

TEL 029-233-1151(代表)

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL <http://www.mebuki-fg.co.jp/>

ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより 実際の数値と異なる可能性があります。